

運用報告書 (全体版)

日本経済『大転換』ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・ローテーション

第26期<決算日2019年12月12日>

第27期<決算日2020年3月12日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本経済『大転換』ファンド」は、2020年3月12日に第27期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率			
第10作成期	18期(2017年12月12日)	円 10,899	円 1,000	% 13.0	% 95.6	% -	百万円 1,786
	19期(2018年3月12日)	10,782	0	△1.1	95.1	-	1,810
第11作成期	20期(2018年6月12日)	10,566	200	△0.1	96.6	-	1,730
	21期(2018年9月12日)	9,904	0	△6.3	92.6	-	1,591
第12作成期	22期(2018年12月12日)	9,374	0	△5.4	93.2	-	1,459
	23期(2019年3月12日)	9,309	0	△0.7	94.3	-	1,416
第13作成期	24期(2019年6月12日)	8,944	0	△3.9	96.3	-	1,303
	25期(2019年9月12日)	9,122	0	2.0	96.2	-	1,289
第14作成期	26期(2019年12月12日)	9,998	0	9.6	97.5	-	1,312
	27期(2020年3月12日)	7,973	0	△20.3	97.8	-	1,012

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

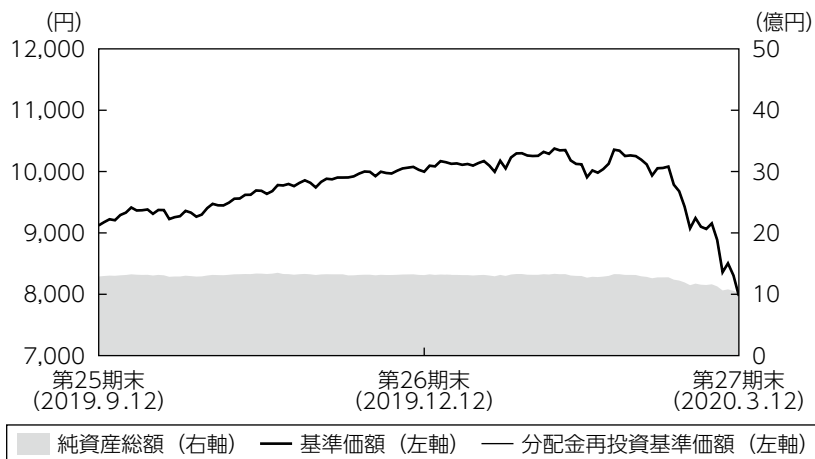
決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
第26期	(期首) 2019年9月12日	円 9,122	% -	% 96.2	% -
	9月 末	9,311	2.1	95.8	-
	10月 末	9,636	5.6	97.4	-
	11月 末	9,925	8.8	97.5	-
	(期末) 2019年12月12日	9,998	9.6	97.5	-
第27期	(期首) 2019年12月12日	9,998	-	97.5	-
	12月 末	10,098	1.0	98.3	-
	2020年1月 末	10,018	0.2	98.3	-
	2月 末	9,075	△9.2	98.3	-
	(期末) 2020年3月12日	7,973	△20.3	97.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第26期～第27期の運用経過（2019年9月13日から2020年3月12日まで）

基準価額等の推移



第26期首： 9,122円
第27期末： 7,973円
(既払分配金0円)
騰落率： △12.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中貿易交渉での部分合意を受けて米中对立を取り巻く不透明感が和らいだものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済や企業業績への懸念が高まったことで、国内株式市場は軟調な展開となりました。中期的な競争力を有し日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄群に投資を行いました。国内株式市場全体が大きく下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

2020年1月中旬までは、米中对立を取り巻く不透明感が和らいだことや、為替相場が安定的に推移したことから、日経平均株価は一時24,000円台を回復するなど堅調に推移しましたが、1月下旬以降、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するにつれて、景気減速懸念が高まり世界的に株式市場が大きく調整する中、日経平均株価は作成期末にかけて19,000円台を割り込みました。

ポートフォリオについて

投資テーマに沿い、コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の制定に伴い資本効率を強化している銘柄、働き方改革により新しい需要が喚起されその恩恵を受ける銘柄など成長戦略関連を高ウェイトとし、ファンドの中心に位置付けました。業種別では、株価が堅調だった情報・通信業に加えて、国内景況感の悪化リスクを踏まえて食料品のウェイトを引き下げました。一方で、株価に出遅れ感があつた化学のウェイトを引き上げました。

【運用状況】

○投資テーマ別組入比率

当ファンドは主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

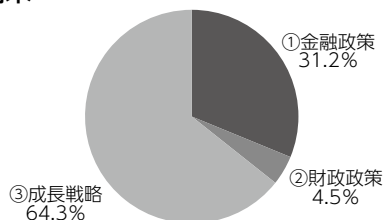
当ファンドが注目している投資テーマ

金融政策

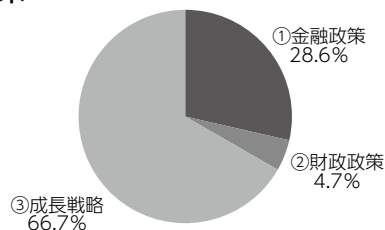
財政政策

成長戦略

前作成期末



当作成期末



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	ソニー	③成長戦略	3.5%
2	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	3.0
3	ニトリホールディングス	①金融政策	2.9
4	キーエンス	③成長戦略	2.6
5	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	2.4
6	アマノ	③成長戦略	2.4
7	日本電気	①金融政策	2.3
8	京阪ホールディングス	①金融政策	2.2
9	伊藤忠テクノソリューションズ	③成長戦略	2.2
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	③成長戦略	2.2
組入銘柄数		70銘柄	

当作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	5.2%
2	ソニー	③成長戦略	3.9
3	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	3.7
4	ニトリホールディングス	①金融政策	3.4
5	キーエンス	③成長戦略	3.0
6	日本電気	①金融政策	2.7
7	伊藤忠テクノソリューションズ	③成長戦略	2.7
8	京阪ホールディングス	①金融政策	2.5
9	中外製薬	③成長戦略	2.4
10	任天堂	③成長戦略	2.4
組入銘柄数		56銘柄	

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第26期	第27期
	2019年9月13日 ~2019年12月12日	2019年12月13日 ~2020年3月12日
当期分配金（税引前）	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	955円	955円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、株価急落によりバリュエーション上の割安感が出てきたことに加え、各国が景気刺激策を打ち出す可能性があることなどから、徐々に落ち着きを取り戻すものと見ています。そういった環境下において、相対的に外部環境に業績が左右されにくく、独自の成長要因を持つ銘柄をポートフォリオの中心に位置付け、銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期～第27期		項目の概要
	(2019年9月13日 ～2020年3月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	84円	0.862%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,771円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(41)	(0.420)	
(販売会社)	(41)	(0.420)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.024)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	87	0.888	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

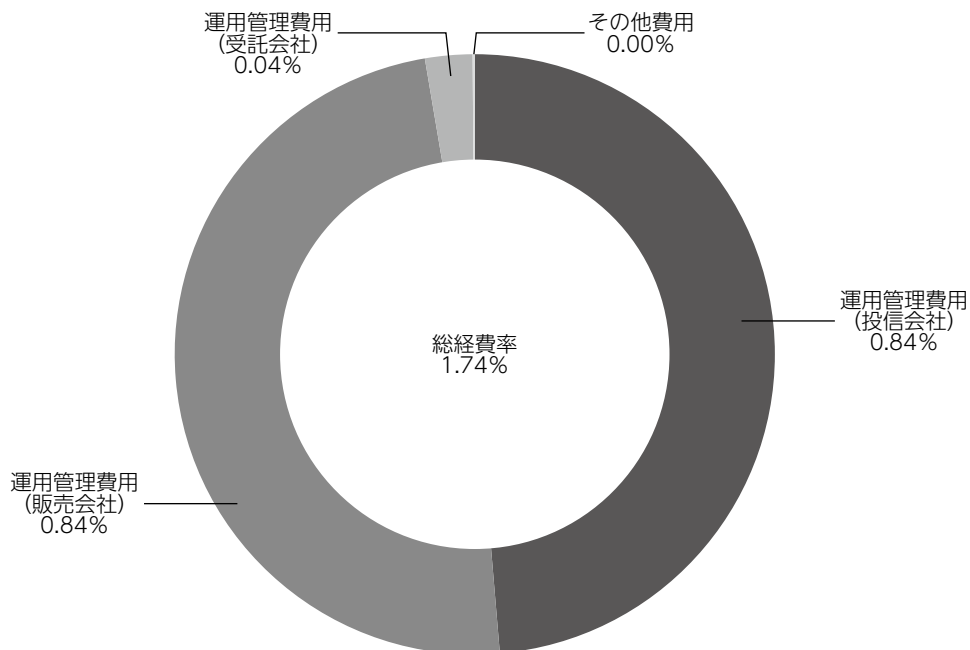
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年9月13日から2020年3月12日まで)

株 式

		第 26 期 ~ 第 27 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 129.7 (3.1)	千円 246,469 (-)	千株 179.9	千円 362,181

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 26 期 ~ 第 27 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	608,651千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,249,621千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年9月13日から2020年3月12日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 26 期 ~			第 27 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 246	百万円 43	% 17.8	百万円 362	百万円 47	% 13.1	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 26 期 ~ 第 27 期	
	買	付 額
株 式		百万円 13

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 26 期 ~ 第 27 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	318千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	49千円
(B) / (A)	15.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	第13作成期末		第14作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (5.2%)				
ミライト・ホールディングス	13.7	13.7	17,344	
安藤・間	13.5	7.7	5,120	
ライト工業	12.5	14.2	16,486	
レイズネクスト	14.9	11.2	12,656	
食料品 (-%)				
日清製粉グループ本社	5.5	-	-	
不二製油グループ本社	3.7	-	-	
化学 (11.4%)				
トクヤマ	6.3	6.3	13,633	
セントラル硝子	4.7	6.2	10,788	
信越化学工業	2.3	2.3	23,736	
J S R	-	9.5	15,409	
扶桑化学工業	-	6.1	15,860	
A D E K A	-	13	16,341	
エフビコ	-	2.7	17,226	
医薬品 (4.5%)				
中外製薬	1.6	2.3	24,725	
J C R ファーマ	1.7	1.3	10,309	
そーせいグループ	9.1	7.9	9,906	
石油・石炭製品 (1.5%)				
出光興産	5.9	6.4	15,052	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
太平洋セメント	3.6	5.9	12,690	
金属製品 (1.1%)				
リンナイ	-	1.7	10,999	
機械 (5.1%)				
アマダホールディングス	6	-	-	
S M C	0.3	0.3	11,418	
住友重機械工業	3.9	-	-	
荏原製作所	-	4.4	9,372	
ダイキン工業	0.8	0.8	10,028	
アマノ	9.5	8.7	20,053	
電気機器 (18.0%)				
イビデン	6.1	-	-	
日立製作所	6	5.1	15,437	
日本電産	1	-	-	
日本電気	6.6	7.7	27,835	
ソニー	7	6.7	39,409	
T D K	1.6	1.6	14,320	
アドバンテスト	2.9	2.9	12,426	
キーエンス	0.5	1	30,880	
ウシオ電機	-	12	13,848	
ローム	1.6	1.9	11,628	
太陽誘電	5	5	13,040	
S C R E E Nホールディングス	2	-	-	
輸送用機器 (1.8%)				
トヨタ自動車	2.8	2.8	17,665	
スズキ	2	-	-	
精密機器 (3.8%)				
テルモ	4.4	4.4	14,242	
H O Y A	2.7	2.7	23,265	
その他製品 (2.5%)				
プシロード	8.1	-	-	
任天堂	0.5	0.7	24,374	

銘柄	第13作成期末		第14作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
陸運業 (4.1%)				
東急	10	-	-	
西日本旅客鉄道	2.4	2.4	15,724	
京阪ホールディングス	6.2	6.2	25,110	
情報・通信業 (9.8%)				
T I S	1.2	-	-	
ソフトウェア・サービス	1.3	-	-	
Ub i c o mホールディングス	5	15.2	17,920	
インフォコム	7	8.1	18,889	
チームスピリット	9	-	-	
リックソフト	1	-	-	
トピラスシステムズ	1.3	-	-	
メドレー	-	14.7	21,991	
フューチャー	8.7	8.7	11,466	
伊藤忠テクノソリューションズ	10.3	10.3	27,305	
ソフトバンクグループ	4.4	-	-	
卸売業 (1.7%)				
ラクト・ジャパン	5.6	5.6	16,604	
小売業 (7.2%)				
キリン堂ホールディングス	5.5	-	-	
スシローグローバルホールディングス	2.1	-	-	
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18	20	37,240	
ニトリホールディングス	2.4	2.4	34,032	
銀行業 (4.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	49.5	47.1	19,706	
三井住友フィナンシャルグループ	7	7	19,561	
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
S B Iホールディングス	8.5	7.7	12,589	
保険業 (3.0%)				
東京海上ホールディングス	3.7	3.7	17,530	
T & Dホールディングス	9.9	14.6	12,059	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	8	-	-	
イー・ギャランティ	13	13	17,108	
不動産業 (2.5%)				
東急不動産ホールディングス	28	28	16,016	
カチダス	2.9	2.9	8,888	
サービス業 (8.4%)				
リンクアンドモチベーション	26.3	-	-	
アイ・アルジャパンホールディングス	10.9	10	52,500	
シグマックス	6.6	6.6	8,065	
リクルートホールディングス	3.8	-	-	
ソラスト	8.6	-	-	
セコム	1.7	1.7	13,770	
セントラル警備保障	2.6	2.6	9,399	
合計	千株	千株	千円	
株数・金額	472.7	425.6	991,006	
銘柄数<比率>	<70銘柄>	<56銘柄>	<97.8%>	

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年3月12日現在

項 目	第 14 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 991,006	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,849	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,024,855	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月12日)、(2020年3月12日)現在

項 目	第 26 期 末	第 27 期 末
(A) 資 産	1,335,457,463円	1,024,855,824円
コール・ローン等	38,338,338	28,149,648
株 式(評価額)	1,278,891,530	991,006,340
未 収 入 金	17,751,055	4,929,136
未 収 配 当 金	476,540	770,700
(B) 負 債	23,393,318	11,956,635
未 払 金	15,368,674	6,421,152
未 払 解 約 金	2,358,953	-
未 払 信 託 報 酬	5,660,292	5,530,411
そ の 他 未 払 費 用	5,399	5,072
(C) 純資産総額(A-B)	1,312,064,145	1,012,899,189
元 本	1,312,362,196	1,270,487,919
次 期 繰 越 損 益 金	△298,051	△257,588,730
(D) 受 益 権 総 口 数	1,312,362,196口	1,270,487,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,998円	7,973円

(注) 第25期末における元本額は1,413,840,943円、当作成期間(第26期～第27期)中における追加設定元本額は6,096,483円、同解約元本額は149,449,507円です。

■損益の状況

[自 2019年9月13日]
[自 2019年12月13日]
[至 2019年12月12日] [至 2020年3月12日]

項 目	第 26 期	第 27 期
(A) 配 当 等 収 益	8,807,394円	889,202円
受 取 配 当 金	8,812,001	891,700
受 取 利 息	2	2
そ の 他 収 益 金	109	156
支 払 利 息	△4,718	△2,656
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	111,776,800	△252,137,580
売 買 益	133,292,456	19,044,689
売 買 損	△21,515,656	△271,182,269
(C) 信 託 報 酬 等	△5,665,691	△5,535,483
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	114,918,503	△256,783,861
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△134,330,912	△18,707,088
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,114,358	17,902,219
(配 当 等 相 当 額)	(39,076,293)	(38,211,613)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△19,961,935)	(△20,309,394)
(G) 合 計(D+E+F)	△298,051	△257,588,730
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△298,051	△257,588,730
追 加 信 託 差 損 益 金	19,114,358	17,902,219
(配 当 等 相 当 額)	(39,076,293)	(38,211,613)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△19,961,935)	(△20,309,394)
分 配 準 備 積 立 金	86,345,192	83,207,960
繰 越 損 益 金	△105,757,601	△358,698,909

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 26 期	第 27 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,393,799円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	39,076,293	38,211,613
(d) 分 配 準 備 積 立 金	77,951,393	83,207,960
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	125,421,485	121,419,573
(f) 1万口当たり当期分配対象額	955.69	955.69
(g) 分 配 金	0	0
(h) 1万口当たり分配金	0	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。